

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井徳夫

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,949,399	9,240,784	10,657,418
経常利益 (千円)	668,997	354,836	825,585
四半期(当期)純利益 (千円)	435,579	237,752	532,832
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	438,066	241,967	541,073
純資産額 (千円)	3,624,348	3,818,714	3,727,355
総資産額 (千円)	8,253,389	8,723,861	7,995,088
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	52.26	28.53	63.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.9	43.8	46.6

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	26.03	1.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載していません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策への期待による株価の上昇や円高の是正等により国内景気は緩やかに回復の気配が見られました。

食品業界におきましては、円安の進行や消費税の増税が決定したことから、今後様々な商品の値上げにより消費者の生活防衛意識が強まることが予想され、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、鶏卵関連事業において、販売数量が増加したことや鶏卵相場が高く推移したこと等により、売上高は、前年同期比16.2%増の9,240百万円となりました。

損益につきましては、鶏卵関連事業において、鶏卵市場での供給量減により夏場以降に鶏卵相場が高騰し、原料買付単価が大幅に上昇したこと等により、営業利益は同47.7%減の333百万円、経常利益は同47.0%減の354百万円、四半期純利益は同45.4%減の237百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、販売価格及び原料仕入価格が相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は売上高、仕入高とも増加し、低く推移した場合は売上高、仕入高ともに減少する傾向にあるため、販売価格と仕入価格の差益を一定にする努力をしております。

当セグメントの販売数量につきましては、前年同期比8.6%増加と好調に推移しました。

売上高につきましては、販売数量の増加及び鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4～12月）が前年同期間比9.7%（約18円）高く推移したことから、鶏卵相場に連動する液卵の販売単価も高くなり、液卵売上高は前年同期比17.3%増の7,725百万円となりました。また加工品売上高は同12.2%増の382百万円、その他売上高は同44.3%増の212百万円となりました。この結果、合計売上高は同17.6%増の8,320百万円となりました。

損益面につきましては、夏の猛暑の影響や「成鶏更新・空舎延長事業」による鶏卵市場での供給量減により定期原料買付数量が減少したこと、販売数量が好調に推移したことから原料の必要数量が増加したことに加え、秋以降の鶏卵相場が急激に高騰し、定期に比べ割高な当用買いでの原料買付数量が増加したこと、以上のような理由から原料買付単価の上昇が販売単価の上昇を上回ったため差益が減少し、セグメント利益は同57.8%減の240百万円となりました。

調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、主に既存の商品の販売が回復してきたことにより、前年同期比3.4%増の888百万円となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の増加並びにコスト削減及び充填設備の更新に伴う生産ラインの見直しによる生産効率の向上等により、前年同期比32.4%増の77百万円となりました。

その他

当セグメントにつきましては、太陽光発電による電力の販売が本格化したことにより、売上高は前年同期比115.6%増の31百万円、セグメント利益は同69.6%増の14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は8,723百万円となり、前連結会計年度末に比べて728百万円増加しました。

流動資産は4,750百万円となり前連結会計年度末に比べ656百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加717百万円及び現金及び預金の減少66百万円等によるものであります。

固定資産は3,973百万円となり前連結会計年度末に比べ72百万円増加しました。主な要因は、土地の増加39百万円及び機械装置及び運搬具の増加32百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,905百万円となり、前連結会計年度末に比べて637百万円増加しました。

流動負債は3,364百万円となり前連結会計年度末に比べ924百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加627百万円、短期借入金の増加474百万円、未払法人税等の減少154百万円、未払消費税等の減少45百万円等によるものであります。

固定負債は1,540百万円となり前連結会計年度末に比べ287百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少269百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,818百万円となり、前連結会計年度末に比べて91百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上237百万円及び配当金の支払い1150百万円により利益剰余金が87百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.6%から43.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は107百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,345,370	8,345,370	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,345,370	8,345,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		8,345,370		455,850		366,322

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,217,100	82,171	
単元未満株式	普通株式 116,570		
発行済株式総数	8,345,370		
総株主の議決権		82,171	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 大字戸原200番地の1	11,700		11,700	0.14
計		11,700		11,700	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (関西事業部長 福岡事業部担当)	取締役 (福岡事業部長 関西事業部担当)	坂本 勇	平成25年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,569,817	1,503,322
受取手形及び売掛金	1,840,517	2,558,123
商品及び製品	355,490	364,304
仕掛品	28,664	38,843
原材料及び貯蔵品	255,742	207,250
繰延税金資産	37,240	3,334
その他	17,707	84,417
貸倒引当金	11,450	9,369
流動資産合計	4,093,729	4,750,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,110,702	1,065,785
機械装置及び運搬具（純額）	451,826	484,078
土地	2,029,731	2,069,143
その他（純額）	39,035	77,122
有形固定資産合計	3,631,295	3,696,130
無形固定資産		
無形固定資産	15,920	12,622
投資その他の資産		
投資有価証券	52,864	60,822
繰延税金資産	128,213	132,115
その他	85,414	84,375
貸倒引当金	12,349	12,430
投資その他の資産合計	254,143	264,883
固定資産合計	3,901,359	3,973,636
資産合計	7,995,088	8,723,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	654,795	1,282,369
短期借入金	1,058,067	1,532,102
未払法人税等	167,511	13,265
未払消費税等	48,883	2,972
賞与引当金	58,853	29,412
その他	451,513	504,423
流動負債合計	2,439,624	3,364,544
固定負債		
長期借入金	1,167,570	897,856
役員退職慰労引当金	567,235	-
負ののれん	42,396	24,226
長期未払金	-	567,235
繰延税金負債	29,259	29,680
その他	21,647	21,604
固定負債合計	1,828,108	1,540,602
負債合計	4,267,732	4,905,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金	366,322	366,327
利益剰余金	2,904,873	2,992,614
自己株式	4,335	4,939
株主資本合計	3,722,710	3,809,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,645	8,860
その他の包括利益累計額合計	4,645	8,860
純資産合計	3,727,355	3,818,714
負債純資産合計	7,995,088	8,723,861

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,949,399	9,240,784
売上原価	6,193,378	7,788,335
売上総利益	1,756,020	1,452,448
販売費及び一般管理費	1,117,726	1,118,770
営業利益	638,294	333,677
営業外収益		
受取利息	138	619
受取配当金	704	830
受取保険金	11,810	613
受取賃貸料	4,532	4,721
負ののれん償却額	18,169	18,169
その他	11,682	9,713
営業外収益合計	47,037	34,667
営業外費用		
支払利息	16,335	13,508
営業外費用合計	16,335	13,508
経常利益	668,997	354,836
特別利益		
固定資産売却益	143,333	-
災害損失引当金戻入額	8,970	-
特別利益合計	152,303	-
特別損失		
固定資産除売却損	60	2,695
減損損失	79,120	-
特別損失合計	79,180	2,695
税金等調整前四半期純利益	742,120	352,141
法人税、住民税及び事業税	306,843	85,505
法人税等調整額	302	28,883
法人税等合計	306,540	114,389
少数株主損益調整前四半期純利益	435,579	237,752
少数株主利益	-	-
四半期純利益	435,579	237,752

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435,579	237,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,487	4,215
その他の包括利益合計	2,487	4,215
四半期包括利益	438,066	241,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,066	241,967
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当社は、平成25年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び平成25年3月31日までの在任期間に対応する退職慰労金を、各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議しました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、支給額の未払い分567,235千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	39,172千円	36,468千円
支払手形	18,056千円	15,914千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	160,000千円	157,118千円
負ののれんの償却額	18,169千円	18,169千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,235	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	55,561	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,342	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	66,668	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,074,894	859,746	7,934,641	14,758	7,949,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,074,894	859,746	7,934,641	14,758	7,949,399
セグメント利益	570,708	58,817	629,526	8,767	638,294

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	629,526
「その他」の区分の利益	8,767
四半期連結損益計算書の営業利益	638,294

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鶏卵関連事業」セグメントにおいて、土地の一部売却に伴い、本社の土地の一部について売却予定資産として資産のグルーピングの見直しを行い、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、79,120千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,320,363	888,596	9,208,960	31,823	9,240,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,320,363	888,596	9,208,960	31,823	9,240,784
セグメント利益	240,921	77,884	318,805	14,872	333,677

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	318,805
「その他」の区分の利益	14,872
四半期連結損益計算書の営業利益	333,677

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円26銭	28円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	435,579	237,752
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	435,579	237,752
普通株式の期中平均株式数(株)	8,334,230	8,333,858

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	66,668千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

イフジ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。